

2010年闘争IMF-JC集計登録組合闘争状況

2010年3月12日現在
 金属労協 労働政策局調べ

組合数
55 組合

要求組合	うち、賃金改善要求	回答組合	うち、賃金構造維持分確保	うち、賃金改善獲得
55 組合	2 組合	組合	組合	組合

18歳最低賃金協定					全従業員最賃協定(パート労働者含む)									
					月額					時間額				
現行水準	要求		改定額		現行水準	要求		改定額		現行水準	要求		改定額	
	引上額	到達水準	引上額	到達水準		引上額	到達水準	引上額	到達水準		引上額	到達水準	引上額	到達水準
153,951	1,738	153,822								833	85	923		
54組合	21組合	22組合								4組合	2組合	2組合		

上段:金額(単純平均)、下段:該当組合数

①賃金

	組合員数	要求日	回答日	集約方向	賃金						昨年実績		
					要求			回答					
					基幹労働者賃金		賃金	基幹労働者賃金		賃金	基幹労働者賃金	賃金改善	
					水準	銘柄		水準	銘柄				
自動車 総連	トヨタ	59,570	2/17		351,300	中堅技能職	賃金制度維持分(7,100円)				353,300	中堅技能職	7,100円(賃金制度維持分)
	日産	27,507	2/17		※1 (345,100)	中堅技能職	平均賃金改定額(7,000円)				345,100	中堅技能職	平均賃金改訂原資の確保
	本田技研	40,462	2/17		※2 (347,600)	中堅技能職	—				347,600	中堅技能職	ベースアップゼロ
	三菱自工	11,189	2/17		※2 (313,800)	中堅技能職	—				(313,800)	中堅技能職	—
	マツダ	19,477	2/17				—						賃金改善は行わない
	ダイハツ	11,852	2/17				賃金体系維持分+体系整備分(1,500円)						賃金体系維持分
	富士重工	11,611	2/17		296,229	中堅技能職	賃金表改定(原資1,000円相当)						賃金体系維持
	スズキ	15,325	2/17				賃金制度維持(昇給水準維持)						標準的に昇格・昇進した者は、昨年と同等水準を維持する。賃金の改善は実施しない。
	いすゞ	6,743	2/17				—						賃金改善分0円
	日野	8,358	2/17		336,193	中堅技能職	定期昇給分(4,595円)				336,193	中堅技能職	定期昇給4,500円
	ヤマハ発動機	10,562	2/17				—						賃金改善分ゼロ
					要求欄「一」の組合は、賃金カーブ維持分が労使確認されているため、要求書には記載していない。								
					※1前年度到達水準が維持されることを確認する(参考値)。※2水準は現行どおりで要求はしない。								

	組合員数	要求日	回答日	集約方向	賃金						昨年実績			
					要求			回答			基幹労働者賃金			
					基幹労働者賃金		基幹労働者賃金		基幹労働者賃金					
					水準	銘柄		水準	銘柄					
電 機 連 合	パナソニック グループ労連	42,427	2/17			329,300	開発・設計職	賃金体系維持				329,300	開発・設計職	賃金体系維持
	東芝グループ連合・ 東芝	25,877	2/18			310,300	開発・設計職	賃金体系維持				310,300	開発・設計職	賃金体系維持
	日立グループ連合・ 日立製作所	26,302	2/17			309,500	開発・設計職	賃金体系維持				309,500	開発・設計職	賃金体系維持
	全富士通労連・富 士通	20,216	2/18			311,800	開発・設計職	賃金体系維持				311,800	開発・設計職	賃金体系維持
	NECグループ連合・ 日本電気	12,073	2/18			320,500	開発・設計職	賃金体系維持				320,500	開発・設計職	賃金体系維持
	三菱電機労連・ 三菱電機	28,540	2/18			310,500	開発・設計職	賃金体系維持				310,500	開発・設計職	賃金体系維持
	シャープグループ 労連・シャープ	25,823	2/17			311,200	開発・設計職	賃金体系維持				311,200	開発・設計職	賃金体系維持
	三洋電機グループ労 連・三洋電機	11,092	2/17			311,000	開発・設計職	賃金体系維持				311,000	開発・設計職	賃金体系維持
	パナソニック電工労連 ・パナソニック電工	10,533	2/18			313,600	開発・設計職	賃金体系維持				313,600	開発・設計職	賃金体系維持
	富士電機グループ 連合	11,831	2/18			318,700	開発・設計職	賃金体系維持				318,700	開発・設計職	賃金体系維持
	パイオニア労連・パ イオニア	—	—	—	—	—	—	—	—					
	安川グループユニオン・ 安川電機	2,649	2/18			298,450	開発・設計職	賃金体系維持				297,370	開発・設計職	賃金体系維持
	明電舎	2,501	2/18			316,623	開発・設計職	賃金体系維持				314,200	開発・設計職	賃金体系維持
	沖電気工業	2,428	2/18			300,100	開発・設計職	賃金体系維持						

「開発・設計職」：開発・設計職基幹労働者(30歳相当)
注1.パナソニックグループ労連はパナソニックグループ労連ドメイン闘争会議14組合の数値。
2.富士電機グループ連合の賃金は富士電機システムズ労働組合のモデル表記。

		組員数	要求日	回答日	集約方向	賃金						昨年実績		
						要求			回答			昨年実績		
						基幹労働者賃金		基幹労働者賃金		賃金改善				
						水準	銘柄	水準	銘柄	方式	金額	基幹労働者賃金	賃金改善	
基幹労働連	鉄鋼総合	新日鉄	12,880	2/5			288,700	35歳技能職標勞					2008年闘争において、2年をひとつの単位として1,500円程度(産別試算)の賃金改善実施を労使確認済み。	
		JFEスチール	18,483	2/5			288,700	35歳技能職標勞						
		住友金属	8,468	2/5			288,700	35歳技能職標勞	—					
		神戸製鋼所	10,729	2/5			288,700	35歳技能職標勞						
		日新製鋼	3,975	2/5			282,653	35歳技能職標勞						
	総合重工	三菱重工	29,471	2/5									2008年闘争において、2年をひとつの単位として2,000円の賃金改善実施を労使確認済み。	
		川崎重工	8,460	2/5										
		IHI	5,614	2/5										
		住友重機	2,324	2/5					—					
		三井造船	3,814	2/5										
		キャタピラージャパン	1,968	2/5										
		日立造船	2,168	2/5										
	非鉄総合	三菱マテリアル	3,144	2/5									2008年闘争において、2年をひとつの単位として2,000円(産別試算)の賃金改善実施を労使確認済み。	
		住友金属鉱山	1,915	2/5									2008年闘争において、2年をひとつの単位として2,000円の賃金改善実施を労使確認済み。	
		三井金属	1,904	2/5									(年収管理型賃金決定方式)	
DOWA		475	2/8									2008年闘争において、2年をひとつの単位として2,000円の賃金改善実施を労使確認済み。		
日鉱金属		—	—	—	—									
						* 制度に基づき定昇実施								
全電線	古河電工	4,228	2/23			302,070	35歳技能職標勞	—				302,070	35歳技能職標勞	級別基本給ゾーンの改善
	住友電工	7,430	2/23			303,200	35歳技能職標勞	—				303,200	35歳技能職標勞	3年目となる57歳以降の賃金改善(組員一人あたり換算730円/月相当)
	フジクラ	1,995	2/23			295,210	35歳技能職標勞		賃金構造維持分確保			297,910	35歳技能職標勞	賃金構造維持分確保
	昭和電線	1,022	2/23			278,520	35歳技能職標勞	—				266,490	35歳技能職標勞	賃金構造維持分確保
	三菱電線	611	2/23			285,930	35歳技能職標勞		賃金構造維持分確保			284,425	35歳技能職標勞	賃金構造維持分確保
	日立電線	3,149	2/23			291,672	35歳技能職標勞		賃金構造維持分確保			293,424	35歳技能職標勞	賃金構造維持分確保
							「—」の組合は新賃金制度について労使合意済みのため賃金構造維持分の要求をしない。							

②一時金

		一時金			一時金			
		要求	回答	昨年実績	要求	回答	昨年実績	
自動車 総連	トヨタ	年間5.0カ月+10万円		年間1,860,000円 (5.0+10万円※)	電機 連合 J A M	バイオニア労連 ・バイオニア	—	
	日産	年間5.0カ月		年間1,506,000円 (4.2カ月)		安川グループユニオン ・安川電機	(業績連動算定方式)	年間1,316,076円 4.0カ月
	本田	年間5.0+0.7(5.7)カ月		年間5.0±α (α=0)5.0 (1,831,000円)		明電舎	年間1,347,723円 4.5カ月	年間1,192,684円 3.7カ月+α (0.3)
	三菱自工	年間3.6カ月		年間2.4カ月 718,000円		沖電気工業	(業績連動算定方式)	
	マツダ	年間5.0カ月		年間4.06カ月 1,250,000円		島津	(業績連動方式)	夏季880,747円 2.36カ月
	ダイハツ	年間5.0+0.5カ月		年間5.0カ月+α (αについては 業績をベースに再協議する。)		山武	(業績連動方式)	夏季1,085,520円
	富士重工	年間5.0カ月		年間4.2カ月		横河電機	(業績連動方式)	
	スズキ	年間5.2カ月		年間4.75カ月		シチズン	(5月別交渉)	夏季635,790円 2.0カ月
	いすゞ	年間5.0カ月		年間3.6カ月		NTN	年間5.0カ月	年間3.0カ月
	日野	年間5.0カ月		年間3.5カ月 934,400円		日本精工	(業績連動方式)	
	ヤマハ	年間5.0カ月		年間4.8カ月 ※回答額の要求方式への置き 換え(組合算出値)		クボタ労連	(業績連動方式)	年間1,722,000円 5.35カ月
	電機 連合	パナソニック グループ労連	(業績連動算定方式)			年間1,440,900円 4.0カ月 (本社部門算式テーブルによる)	ヤンマー	35歳:4.8カ月
東芝グループ連合・ 東芝		(業績連動算定方式)		年間1,435,000円 4.48カ月	井関農機	年間1,422,572円 4.5カ月	年間680,000円 2.15カ月	
日立グループ連合・ 日立製作所		年間1,496,000円 5.0カ月		年間1,266,720円 4.2カ月				
全富士通労連・富 士通		(業績連動算定方式)		年間1,442,100円 4.2カ月				
NECグループ連合・ 日本電気		(業績連動算定方式)		年間1,262,800円 4.0カ月				
三菱電機労連・ 三菱電機		年間1,486,000円 5.26カ月		年間1,445,000円 5.06カ月				
シャープグループ 労連・シャープ		年間1,619,970円 5.0カ月		年間1,329,488円 4.1カ月				
三洋電機グループ労 連・三洋電機		(業績連動算定方式)		年間1,205,612円 4.04カ月				
パナソニック電工労連 ・パナソニック電工		(業績連動算定方式)		年間1,328,500円 4.16カ月(組合試算)				
富士電機グループ 連合		年間1,502,318円 4.91カ月		年間1,226,517円 4.0カ月				
パナソニックグループ労連はパナソニックグループ労連ドメイン 闘争会議14組合の数値、富士電機グループ連合の一時金は旧富士電機グループ労組加盟5労組の加重平均								

		一時金			一時金					
		要求	回答	昨年実績	要求	回答	昨年実績			
基幹 労連	鉄鋼 総合	新日鐵	(業績連動方式)		年間1,650,000円	全 電 線	古河電工	年間5.0カ月		年間4.08カ月 1,267,000円
		JFEスチール	(業績連動方式)		年間2,210,000円		住友電工	年間4.5カ月		年間4.14カ月 1,302,000円
		住友金属			年間1,750,000円		フジクラ	年間4.5カ月		年間3.86カ月 1,120,000円
		神戸製鋼所			年間1,200,000円		昭和電線	年間4.25カ月		年間3.6カ月 1,017,100円
		日新製鋼	(業績連動方式)		年間900,000円		三菱電線	年間4.00カ月(最低保障方式)		年間2.5カ月 630,200円 (最低保障方式)
	総合 重工	三菱重工			年間40万円+4カ月	日立電線	年間4.5カ月		年間3.83カ月 1,148,800円	
		川崎重工	(業績連動方式)		年間129万円+2万円					
		IHI			年間40万円+4カ月					
		住友重機			年間5.0カ月					
		三井造船			年間40万円+4カ月					
		キャタピラージャパン			年間40万円+4カ月					
		日立造船			年間40万円+4カ月					
		三菱マテリアル	(業績連動方式)		年間1,350,000円					
		住友金属鉱山			年間1,750,000円					
		三井金属	—		年間1,430,000円					
	非鉄 総合	DOWA	(業績連動方式)		年間1,300,000円(再生協力一時金として)					
		日鉱金属	(業績連動方式)		年間1,527,000円(冬夏型)					

③時間外労働割増率

		時間外労働割増率		時間外労働割増率			
		要求	回答	要求	回答		
自動車総連	トヨタ			電機連合	バイオニア労連・バイオニア		
	日産				安川グループユニオン・安川電機	平日40時間超50%休日50%	
	本田				明電舎	平日40時間超50%休日50%	
	三菱自工			沖電気工業	平日40時間超50%休日50%		
	マツダ			JAM	島津	(現状:60時間以上50%)	
	ダイハツ				山武	平日30%、逡増については継続協議中	
	富士重工				横河電機		
	スズキ				シチズン		
	いすゞ				NTN	(現状:45時間以上40% 60時間以上50%)	
	日野				日本精工	(現状:45時間以上50%)	
ヤマハ			クボタ労連		(法改正にあわせて4月改定実施)		
			ヤンマー				
			井関農機		(現状:40時間以上50%)		
電機連合	パナソニックグループ労連	平日40時間超50%休日50%					
	東芝グループ連合・東芝	平日40時間超50%休日50%					
	日立グループ連合・日立製作所	平日40時間超50%休日50%					
	全富士通労連・富士通	平日40時間超50%休日50%					
	NECグループ連合・日本電気	平日40時間超50%休日50%					
	三菱電機労連・三菱電機	平日40時間超50%休日50%					
	シャープグループ労連・シャープ	平日40時間超50%休日50%					
	三洋電機グループ労連・三洋電機	平日40時間超50%休日50%					
	パナソニック電工労連	平日40時間超50%休日50%					
	富士電機グループ連合	平日40時間超50%休日50%					

						時間外労働割増率		
						要求	回答	
基幹 労連	鉄鋼 総合	新日鐵			全 電 線	古河電工	40時間超50%休日50%	
		JFEスチール				住友電工		
		住友金属				フジクラ	40時間超50%休日50%	
		神戸製鋼所				昭和電線	40時間超50%休日50%	
		日新製鋼				三菱電線	40時間超50%休日50%	
	総合 重工	三菱重工			日立電線	40時間超50%休日50%		
		川崎重工						
		IHI						
		住友重機						
		三井造船						
		キャタピラー・ジャパン						
	非鉄 総合	日立造船						
		三菱マテリアル	休日40%					
		住友金属鉱山	休日40%					
		三井金属	休日40%					
DOWA		休日40%						
	日鉱金属							

最低賃金協定

組織名	18歳最低賃金協定					全従業員最賃協定(パート労働者含む)									
	現行水準	要求		改定額		現行水準	月額		改定額		現行水準	時間額		改定額	
		引上額	到達水準	引上額	到達水準		引上額	到達水準	引上額	到達水準		引上額	到達水準	引上額	到達水準
自動車総連	155,515 11	4,500 2	154,000 2												
電機連合	152,500 13	1,000 13	153,500 13												
JAM	155,613 8	500 1	152,500 1							833 4	85 2	923 2			
基幹労連	153,152 16	2,800 5	154,852 6												
全電線	156,077 6	#DIV/0! 0	#DIV/0! 0												
JC平均	153,951 54	1,738 21	153,822 22							833 4	85 2	923 2	#DIV/0! 0	#DIV/0! 0	

(注) 上段:金額(単純平均)、下段:該当組合数
 平均は、単純平均値。「18歳最賃協定」は企業内最賃協定のうち、18歳以上の正規従業員対象の協定を原則とする。
 平均値については、現行・引上額・到達水準それぞれの(18歳最賃協定は月額)の平均であり、対象組合は一致しない。

産別名	組織名	18歳最低賃金協定					全従業員最賃協定(パート労働者含む)									
		現行水準	要求		改定額		現行水準	月額		改定額		現行水準	時間額		改定額	
			引上額	到達水準	引上額	到達水準		引上額	到達水準	引上額	到達水準		引上額	到達水準	引上額	到達水準
自動車総連	トヨタ	時間額860円		※												
	日産	160,000		※												
	本田	156,620														
	三菱自工	159,000														
	マツダ	154,000														
	ダイハツ	時間額900円		※												
	富士重工	159,000		※												
	スズキ	149,500	4,500	154,000												
	いすゞ	149,500	4,500	154,000												
	日野	時間額830円		時間額900円												
	ヤマハ	156,500		※												
	平均	155,515	4,500	154,000	#DIV/0!	#DIV/0!										

※配分交渉・折衝等で別途論議

産別名	組織名	18歳最低賃金協定					全従業員最賃協定(パート労働者含む)													
		現行水準	要求		改定額		現行水準	月額				現行水準	時間額							
			引上額	到達水準	引上額	到達水準		引上額	到達水準	引上額	到達水準		引上額	到達水準	引上額	到達水準				
電機連	パナソニックグループ労連	152,500	1,000	153,500																
	東芝グループ連合・東芝	152,500	1,000	153,500																
	日立グループ連合・日立製作所	152,500	1,000	153,500																
	全富士通労連・富士通	152,500	1,000	153,500																
	NECグループ連合・日本電気	152,500	1,000	153,500																
	三菱電機労連・三菱電機	152,500	1,000	153,500																
	シャープグループ労連・シャープ	152,500	1,000	153,500																
	三洋電機グループ労連・三洋電機	152,500	1,000	153,500																
	パナソニック電工労連・パナソニック電工	152,500	1,000	153,500																
	富士電機グループ連合	152,500	1,000	153,500																
	パイオニア労連・パイオニア																			
	安川グループユニオン・安川電機	152,500	1,000	153,500																
	明電舎	152,500	1,000	153,500																
沖電気工業	152,500	1,000	153,500																	
合	平均	152,500	1,000	153,500	#DIV/0!	#DIV/0!														
JA	島津	151,800										825	30	855						
	山武	152,000	500	152,500								860								
	横河電機																			
	シチズン	159,900										850	140	990						
	NTN	163,800																		
	日本精工	162,900																		
	クボタ労連	152,000																		
	ヤンマー	152,000																		
	井関農機	150,500										797								
	平均	155,613	500	152,500	#DIV/0!	#DIV/0!						833	85	923	#DIV/0!	#DIV/0!				

産別重点項目

		要 求	回 答
電機連合	パナソニックグループ労連	<ul style="list-style-type: none"> ・労災付加補償3,400万通災 ・配偶者の転勤を事由とする再雇用制度の導入・整備 ・キャリア開発支援、社会・地域貢献のための各種制度の導入・整備 	
	東芝グループ連合・東芝	<ul style="list-style-type: none"> ・労災付加補償3,400万通災1,700万 ・配偶者の転勤を事由とする休職制度の導入・整備 ・キャリア開発支援、社会・地域貢献のための各種制度の導入・整備 ・派遣・請負労働者の受け入れに関わる労使協議の徹底 ・メンタルヘルス対策の体制整備に関する労使協議の推進 	
	日立グループ連合・日立製作所	<ul style="list-style-type: none"> ・労災付加補償3,400万通災1,700万 ・配偶者の転勤を事由とする休職・再雇用制度の導入・整備 ・キャリア開発支援、社会・地域貢献のための各種制度の導入・整備 ・派遣・請負労働者の受け入れに関わる労使協議の徹底 ・メンタルヘルス対策の体制整備に関する労使協議の推進 	
	全富士通労連・富士通	<ul style="list-style-type: none"> ・労災付加補償3,400万通災1,700万 	
	NECグループ連合・日本電気	<ul style="list-style-type: none"> ・労災付加補償3,400万通災1,700万 ・配偶者の転勤を事由とする休職制度の導入・整備 ・キャリア開発支援、社会・地域貢献のための各種制度の導入・整備 ・派遣・請負労働者の受け入れに関わる労使協議の徹底 	
	三菱電機労連・三菱電機	<ul style="list-style-type: none"> ・労災付加補償3,400万通災1,700万 ・配偶者の転勤を事由とする休職制度の導入・整備 ・キャリア開発支援、社会・地域貢献のための各種制度の導入・整備 ・派遣・請負労働者の受け入れに関わる労使協議の徹底 	
	シャープグループ労連・シャープ	<ul style="list-style-type: none"> ・労災付加補償3,400万通災1,700万 ・キャリア開発支援、社会・地域貢献のための各種制度の導入・整備 ・派遣・請負労働者の受け入れに関わる労使協議の徹底 	
	三洋電機グループ労連・三洋電機	<ul style="list-style-type: none"> ・労災付加補償3,400万通災1,700万 ・配偶者の転勤を事由とする休職制度の導入・整備 ・キャリア開発支援、社会・地域貢献のための各種制度の導入・整備 ・派遣・請負労働者の受け入れに関わる労使協議の徹底 	
	パナソニック電工労連・パナソニック電工	<ul style="list-style-type: none"> ・労災付加補償3,400万通災1,700万 ・キャリア開発支援、社会・地域貢献のための各種制度の導入・整備 ・派遣・請負労働者の受け入れに関わる労使協議の徹底 	

		要 求	回 答
電機連合	富士電機グループ連合	<ul style="list-style-type: none"> ・労災付加補償3,400万通災1,700万 ・配偶者の転勤を事由とする休職・再雇用制度の導入・整備 ・キャリア開発支援、社会・地域貢献のための各種制度の導入・整備 	
	パイオニア労連・パイオニア	—	
	安川グループユニオン・安川電機	<ul style="list-style-type: none"> ・労災付加補償3,400万通災1,700万 ・配偶者の転勤を事由とする休職・再雇用制度の導入・整備 ・キャリア開発支援、社会・地域貢献のための各種制度の導入・整備 	
	明電舎	<ul style="list-style-type: none"> ・労災付加補償3,400万通災 ・配偶者の転勤を事由とする再雇用制度の導入・整備 ・キャリア開発支援、社会・地域貢献のための各種制度の導入・整備 ・派遣・請負労働者の受け入れに関わる労使協議の徹底 	
	沖電気工業	<ul style="list-style-type: none"> ・労災付加補償3,400万通災 ・配偶者の転勤を事由とする再雇用制度の導入・整備 ・キャリア開発支援、社会・地域貢献のための各種制度の導入・整備 ・メンタルヘルス対策の体制整備に関する労使協議の推進 	
J A M	島津	労災付加補償3,400万円	
	山武		
	横河電機		
	シチズン		
	NTN		
	日本精工		
	クボタ労連		
	ヤンマー		
	井関農機		

		要 求	回 答	
基幹 労連	鉄鋼 総合	新日鉄		
		JFEスチール		
		住友金属		
		神戸製鋼所		
		日新製鋼		
	総合 重工	三菱重工	安定雇用の必要性について確認し、その実現に向けた労使検討の場の設置	
		川崎重工		
		IHI		
		住友重機		
		三井造船		
		キャタピラージャパン		
		日立造船		
	非鉄 総合	三菱マテリアル		
		住友金属鉱山		
		三井金属		
		DOWA		
日鉱金属				